

# 第193回日本経済予測

景気回復が続く中、地域経済はどう動く？

～長時間労働是正やプレミアムフライデーの影響などを検証～

大和総研

廣野 洋太

## ポイント

1. **日本経済は内外需のバランスの取れた成長軌道へ**
  - ① 2017年度は、成長加速
  - ② 2018年度の牽引役は外需から内需へ
2. **長時間労働の是正で消費は増えるのか？**
  - ① **効果は、消費項目によって異なる**  
⇒結果として、消費全体への影響は確認できず
  - ② **インターネット経由の消費に注目**  
⇒近年、インターネットの利用時間が増加傾向

# 5四半期連続のプラス成長、牽引役が内需に交代

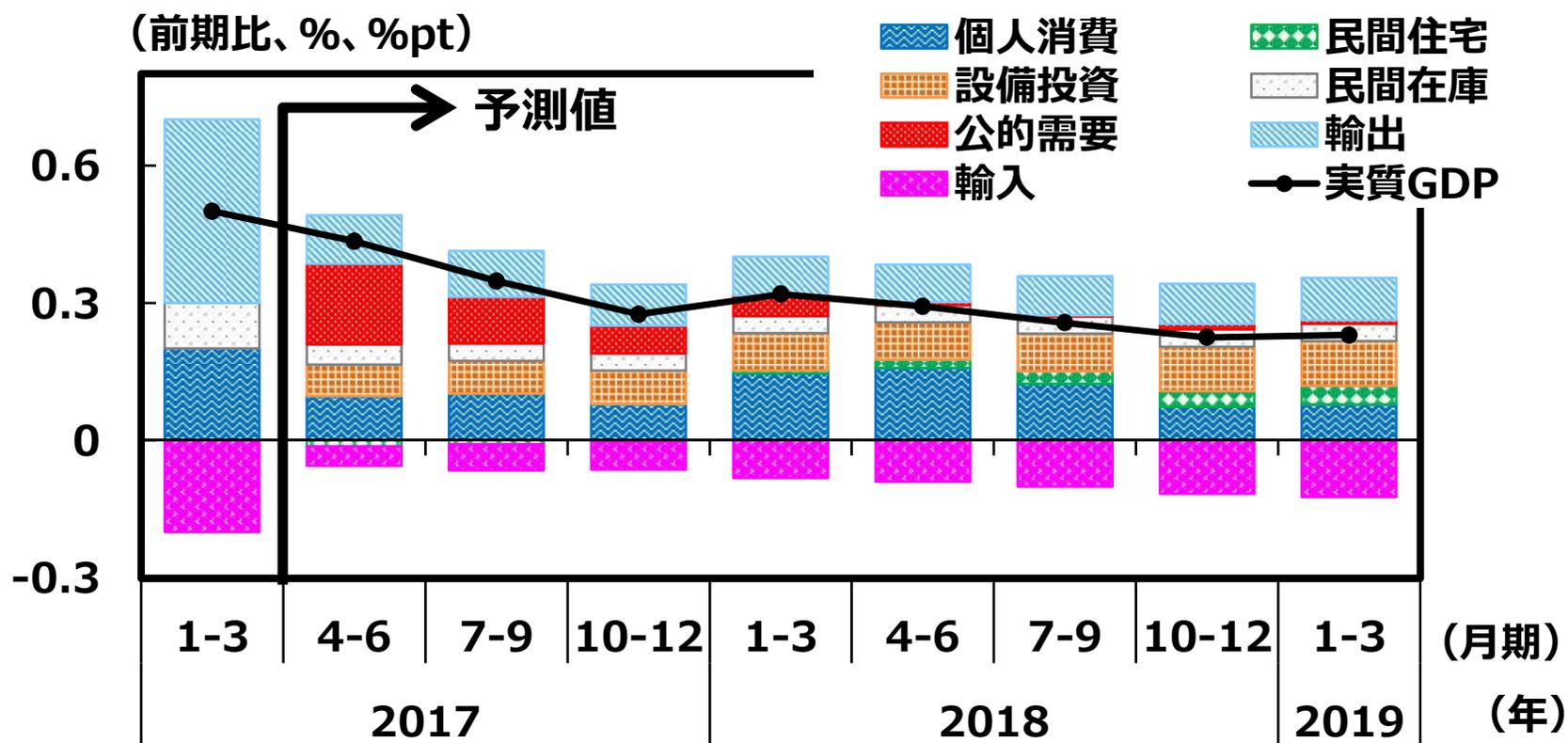
## 2017年1-3月期GDP(一次速報)

		2016				2017
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	前期比%	0.6	0.4	0.2	0.3	0.5
民間最終消費支出		0.3	0.2	0.4	0.0	0.4
民間住宅		1.1	3.1	2.7	0.4	0.7
民間企業設備		0.1	1.3	▲ 0.2	1.9	0.2
政府最終消費支出		1.4	▲ 1.1	0.2	0.1	0.1
公的固定資本形成		▲ 0.3	0.7	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.1
輸出		0.5	▲ 1.4	1.9	3.4	2.1
内需寄与度	前期比寄与度	0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4
外需寄与度	%pt	0.4	▲ 0.1	0.4	0.4	0.1

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

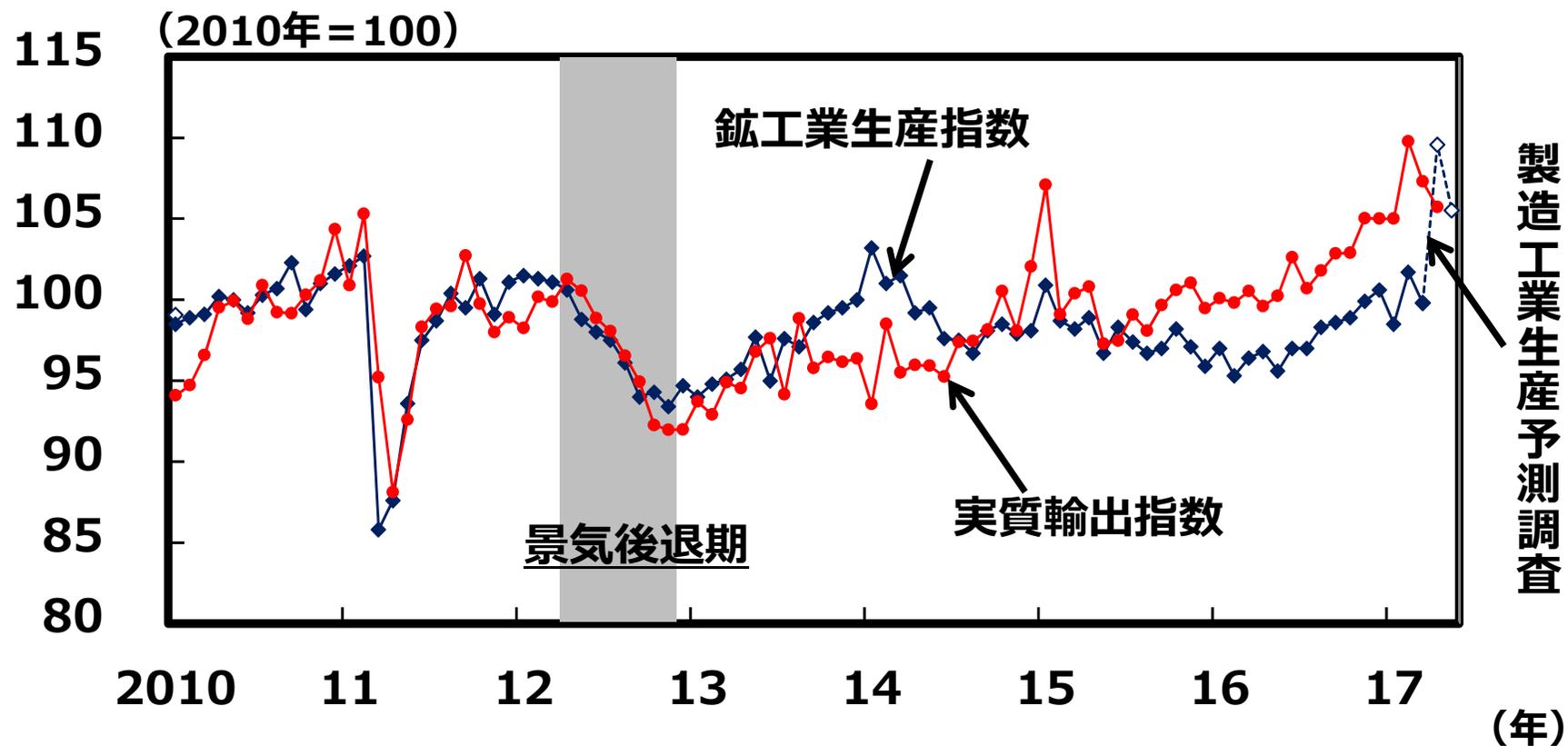
# 日本経済はバランスの取れた成長軌道へ

## 実質GDPと需要項目別寄与度の推移



# 2017年度：引き続き堅調な外需が生産を下支え

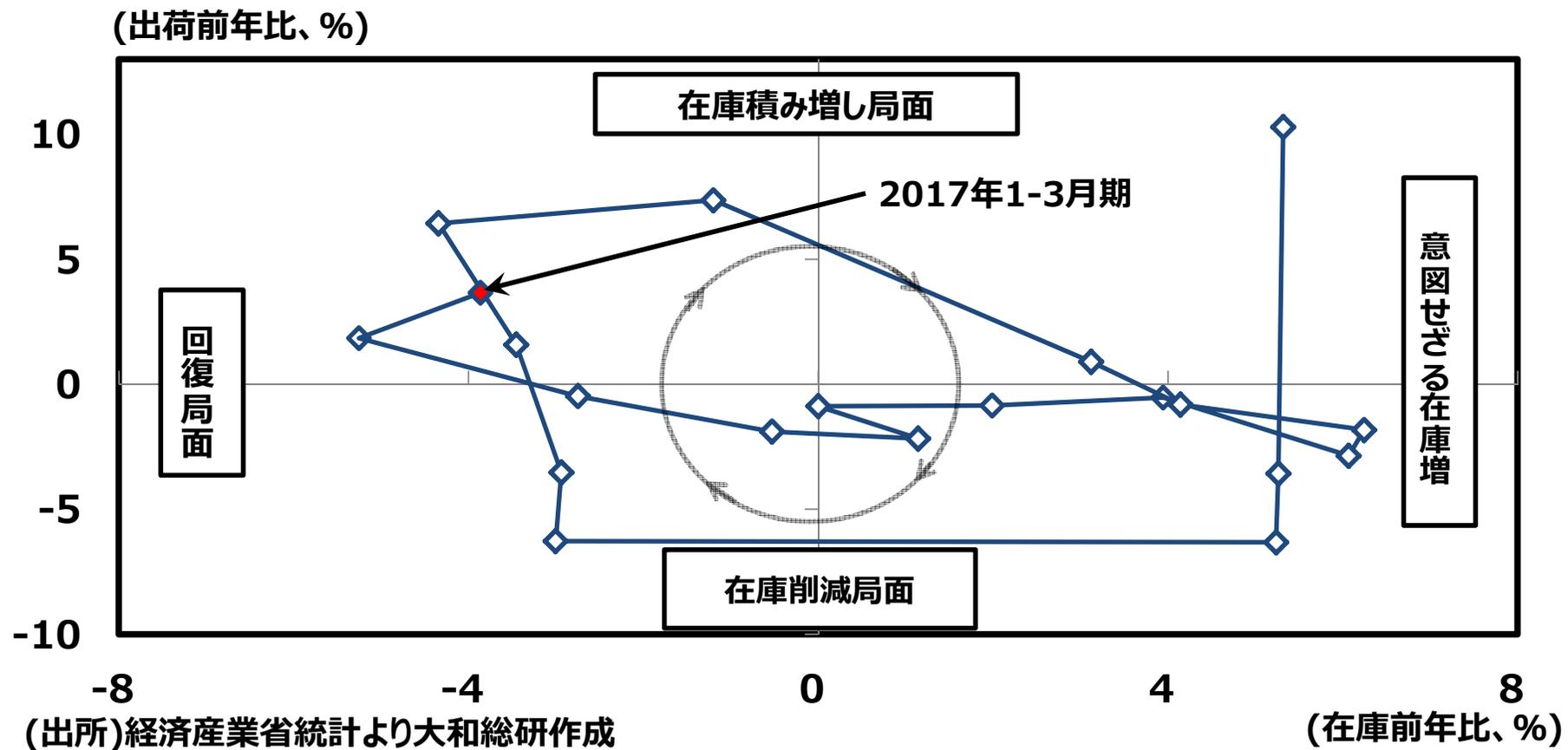
## 実質輸出と鉱工業生産



(出所) 日本銀行、経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

# 2017年度：日本経済は在庫積み増し局面に

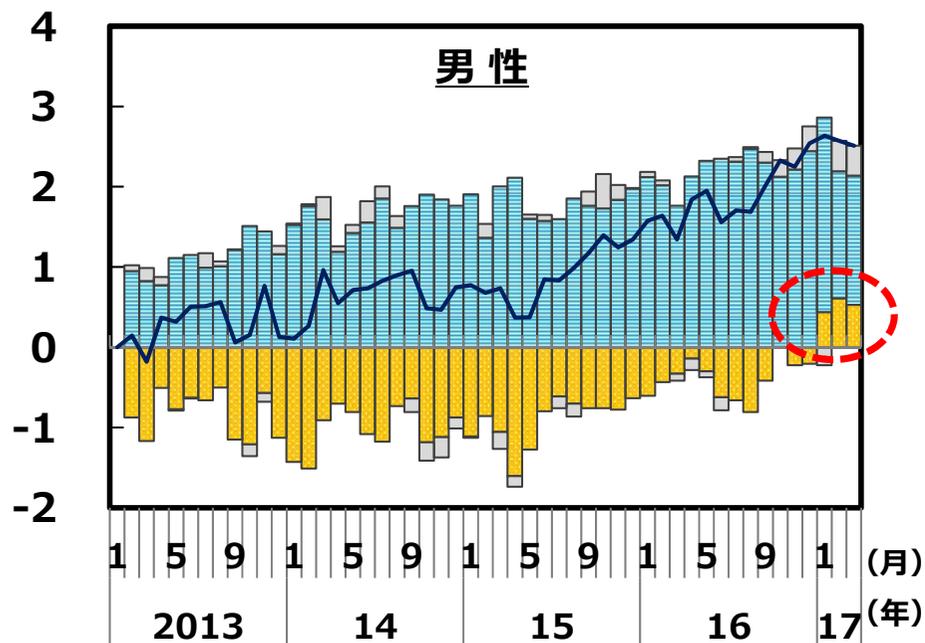
## 日本の在庫循環図



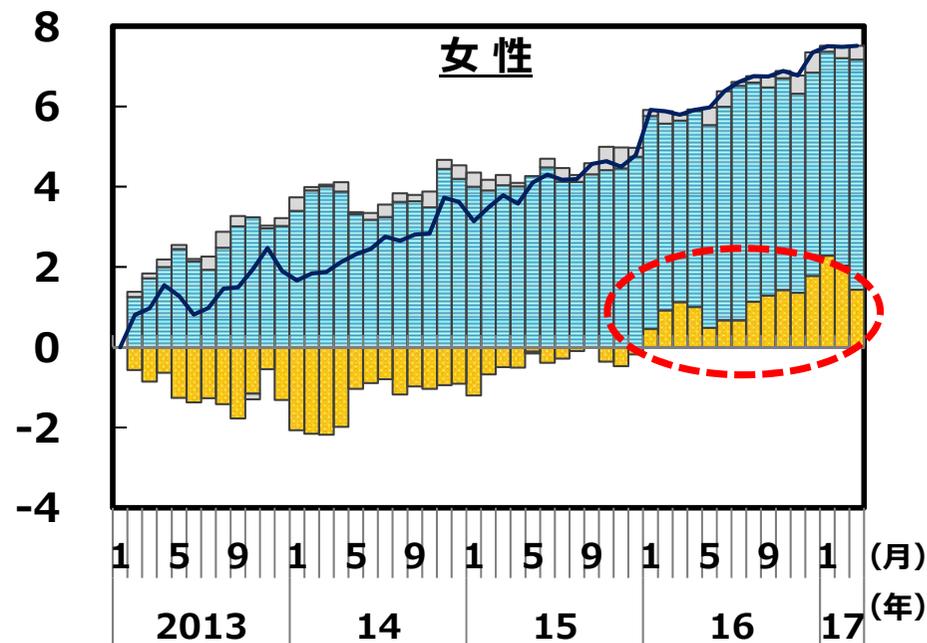
# 2018年度：本格的な雇用環境の改善が成長を牽引

## 雇用者数の要因分解

(累積変化、累積寄与度、%、%pt)



(累積変化、累積寄与度、%、%pt)



(注) 大和総研による季節調整値。

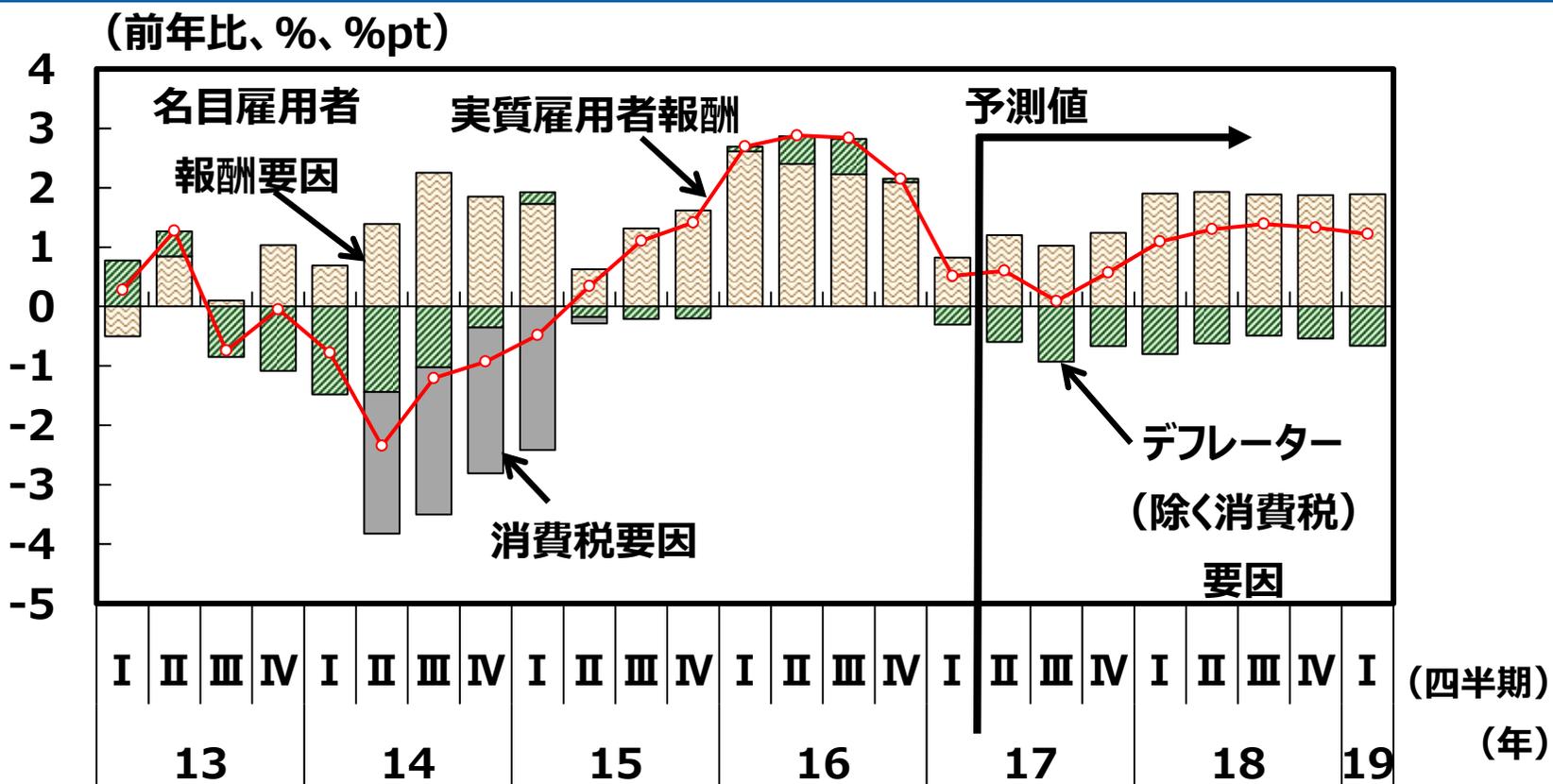
(出所) 総務省統計より大和総研作成

その他要因
  非正規雇用者要因

正規雇用者要因
  雇用者数

# 2018年度：省人化・省力化投資の必要性は高い

## 実質雇用者報酬の見通し



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

# 「交際・付き合い」「食事」時間は減少、消費全体は変わらず

## 労働時間の1%削減が各時間・消費に与える影響

時間	労働時間の1%削減が各時間に与える影響		消費	消費に与える影響	
	時間	有意水準		消費	有意水準
余暇時間	0.4	***	消費総額	-	
移動（通勤・通学を除く）	6.3	***	食料	▲0.4	**
買い物	4.0	***	住居	-	
ボランティア活動・社会参加活動	3.6	***	光熱・水道	0.9	***
スポーツ	3.5	***	家具・家事用品	-	
趣味・娯楽	3.1	***	被服及び履物	▲2.3	***
身の回りの用事	1.8	***	保健医療	1.3	***
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	1.1	**	交通・通信	-	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	0.9	***	教育	▲3.3	*
休養・くつろぎ	0.6	***	教養娯楽	0.9	**
睡眠	▲0.3	***	その他の消費支出（諸雑費）	1.7	**
食事	▲0.4	**	その他の消費支出（交際費）	▲0.4	**
交際・付き合い	▲0.9	**			
受診・療養	-				
家計生産時間	-				
家事	-				
介護・看護	2.8	**			
育児	-				

（注）数字は%。\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%有意水準。  
 （出所）総務省「家計調査」「社会生活基本調査」、黒田祥子  
 [2012]「日本人の余暇時間：長期的な視点から」『日本労働研究雑誌』(No.625、pp.32-44、労働政策研究・研修機構)より大和総研作成

# 余暇時間の変化が消費に与える影響は一様ではない

## 余暇時間の変化を通じた消費に対する波及経路

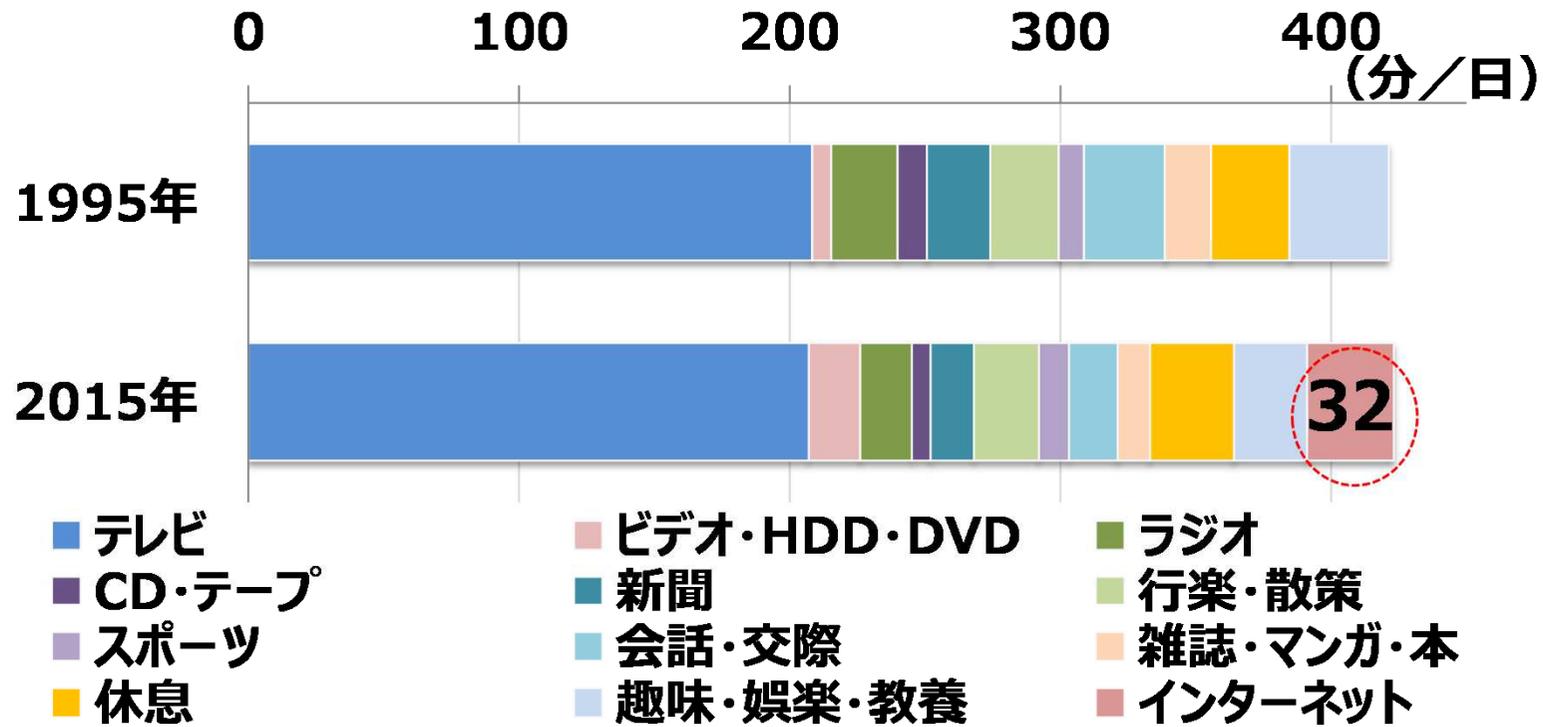
余暇時間	消費項目	余暇⇒消費	余暇時間	消費項目	余暇⇒消費
食事	食料	+	移動（通勤・通学を除く）	交通・通信	+
交際・付き合い		+	買い物		+
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	光熱・水道	+	趣味・娯楽	教養娯楽	-
身の回りの用事		+	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		+
交際・付き合い	被服及び履	+	移動（通勤・通学を除く）	その他の消費	+
睡眠		保健医療	-		身の回りの用事
				交際・付き合い	その他の消費
				支出（交際費）	+

（注）余暇時間が消費項目に与える影響は1%～10%水準で有意なものを抜粋。

（出所）総務省より大和総研作成

# 現役世代でテレビ離れが進む一方、インターネット利用は拡大

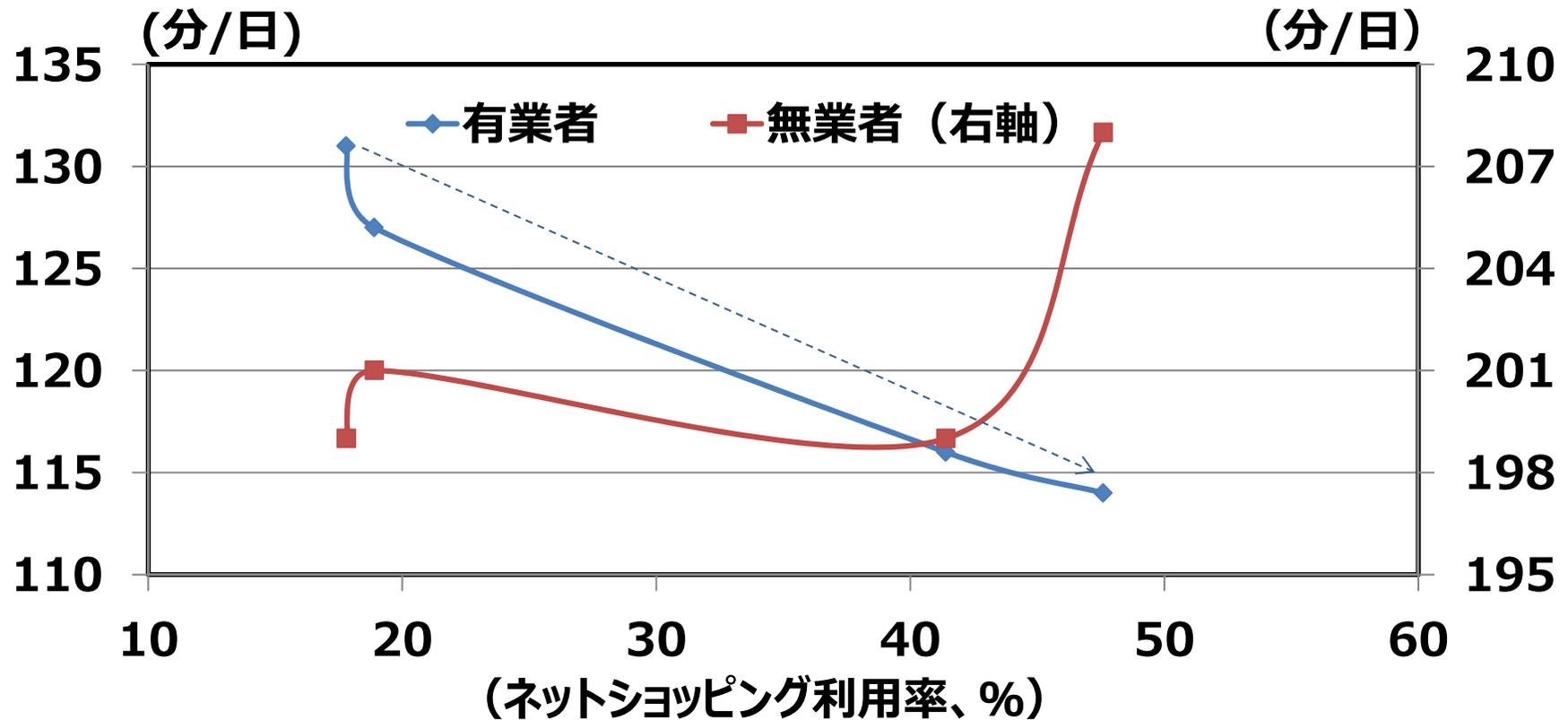
## 余暇時間に占めるインターネット利用の拡大



(出所) NHK放送文化研究所「2015年国民生活時間調査報告書」「日本人の生活時間・1995 - NHK国民生活時間調査 -」日本放送出版協会より大和総研作成

# テレビ等視聴時間が減少し、ネットショッピングの利用が増加

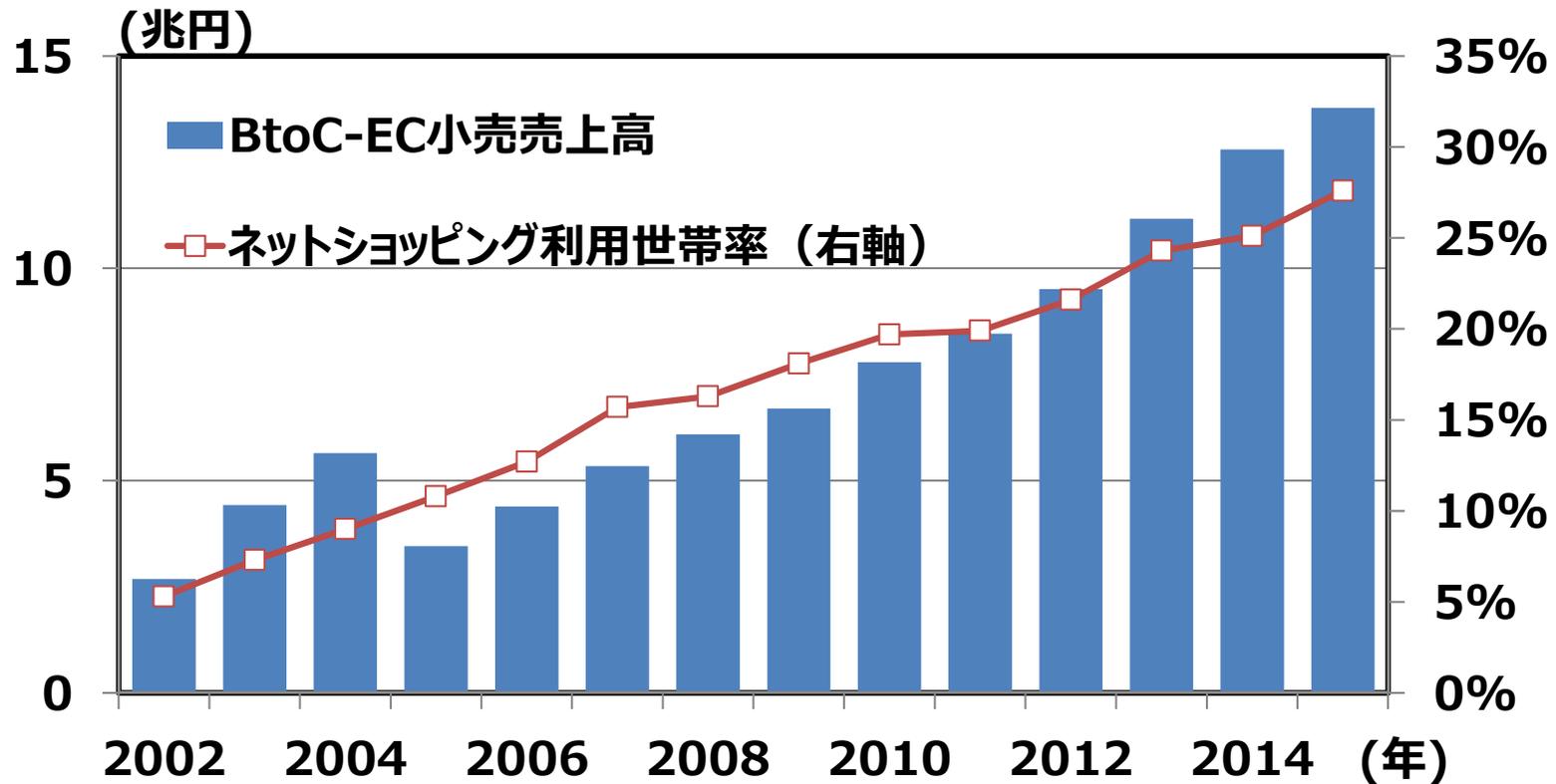
就業有無別・テレビ等視聴時間とネットショッピング利用率（1996年～2011年）



(出所) 総務省「社会生活基本調査」「通信利用動向調査」より大和総研作成

# ネットショッピング市場は拡大傾向

## ネットショッピング利用世帯率とBtoC-EC小売売上高



(出所) 総務省「通信利用動向調査」より大和総研作成

## ポイント

1. **日本経済は内外需のバランスの取れた成長軌道へ**
  - ① 2017年度は、成長加速
  - ② 2018年度の牽引役は外需から内需へ
2. **長時間労働の是正で消費は増えるのか？**
  - ① **効果は、消費項目によって異なる**  
⇒結果として、消費全体への影響は確認できず
  - ② **インターネット経由の消費に注目**  
⇒近年、インターネットの利用時間が増加傾向